

令和元年度決算状況報告書

【経済観光局所管分抜粋】

熊 本 市

令和元年度決算状況報告書 目次

I 令和元年度決算の概要

1 決算規模及び収支の状況	3
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況	3
4 むすび	5
(参考資料)	
第1表 各会計決算収支の累年比較表	6
第2表 一般会計歳入決算状況比較表	10
第3表 市税徴収実績比較表	12
第4表 一般会計目的別歳出決算状況比較表	14
第5表 一般会計性質別歳出決算状況比較表	14
第6表 令和元年度一般会計決算分析表	16
第7表 令和元年度繰越明許費繰越計算書	18
第8表 令和元年度事故繰越し繰越計算書	24

II 部門別主要施策の概要及び成果報告

はじめに	29
政策局（都市政策研究所含む）	32
総務局	49
監査事務局	61
財政局	62
文化市民局（区役所含む）	66
健康福祉局	90
環境局	125
農水局	144
農業委員会事務局	158
経済観光局	159
都市建設局	179
消防局	207
教育委員会事務局	212

1 事業の属性

政 策 名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・2
施 策 名	安全で安心して生活できる社会の実現	(方針)・事業	3・(3)
基 本 方 針	消費者の自立支援と救済		
主 な 取 組	消費者教育の推進		
事業実施所管課(室)名	経済政策課 (計量検査所)	事業コード	22 33

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	若年者・高齢者への注意喚起やセミナーの開催など体系的な消費者教育に取り組み、自立した消費者の育成に努めます。										
実績	○計量検査所管理運営経費 ・計量法の執行機関として、特定計量器の定期検査や立入検査等を実施するとともに、消費者を対象に計量に関する意識・知識の向上のため指導・普及を行った。 ・定期検査 検査戸数：365戸、検査器物数：1,109個 ・立入検査 商品量目 検査戸数：252戸、検査商品数：3,748個 特定計量器 検査戸数：117戸、検査器物数：2,970個 ・指導・普及 試買量目審査会（計量教室）：3会場、参加者58名 会場：武蔵ヶ丘幼稚園・川尻幼稚園・西原公園児童館 計量教室：託麻公民館 参加者3名						令和元年度決算額(単位:千円)				
							財源内訳				
							合 計 額	財 源		金 額	
							7,741	使用料及び手数料		2,373	
							(0)			(0)	
							※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	一 般 財 源		5,368	
										(0)	
検証指標、実績値の状況等	検証指標		単位	基準値	実績値			検証値			
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○計量検査所管理運営経費 ・計量器の定期検査の未受検を無くすため、受検が必要となる事業所を調査・訪問するなど、事前調査を強化した。 ・計量記念日に合わせて、試買量目審査会等の啓発事業を3会場で実施した。 ・定期検査を効率よく実施するため指定定期検査機関に定期検査の一部を委託し実施した。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○計量検査所管理運営経費 ・定期検査の事前調査の結果、新たに72事業所（器物数87個）の受検者を掘り起こすことができた。引き続き、定期検査の未受検を防止すべく新規受検者の掘り起こし等が必要。 ・試買量目審査会等の啓発事業を幼稚園等の保護者向けに実施するとともに、近隣の商店街及びスーパーマーケットに正量取引の指導を行ったことにより計量に関する知識の普及啓発につながった。 ・指定定期検査機関において器物数871個の定期検査を実施した。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○計量検査所管理運営経費 ・事前調査の強化や試買量目審査会及び計量教室等の啓発事業を引き続き実施することにより、新規受検者の掘り起こしとともに計量に関する知識の普及啓発に取り組む。

1 事業の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2	経済観光局
施 策 名	生涯を通した学習・スポーツの振興	(方針)・事業	2・(4)	
基 本 方 針	スポーツの振興			
主 な 取 組	スポーツ機会の充実			
事業実施所管課(室)名	スポーツ振興課	事業コード	42 24	

2 事業の目的・成果

目的	多様なスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブなどの地域団体によるスポーツ活動を支援します。										
実績	○総合型地域スポーツクラブ推進経費 ・総合型地域スポーツクラブの育成及び活動支援のため、学校体育施設の年間優先確保や、総合型会員等との交流会(1回)、育成フォーラム(1回)等を実施した。 ○子どもスポーツ教室 ・健軍東小学校他1校区にて子どもスポーツ教室を実施し、各教室とも年間約20回開校した。 ○市民スポーツフェスタ経費 ・夏、秋、冬に計12競技の市民スポーツフェスタを実施。また、5月～2月間で区民スポーツフェスタを実施し、合計3,217名の市民が参加した。 ○学校体育施設夜間開放経費 ・小学校95校、中学校42校が実施し、延べ720,970人が利用した。 ○熊本ヴォルターズと連携したスポーツ振興事業 ・熊本ヴォルターズと連携し、市内小中学生無料招待やバスケットボール教室等を盛り込んだ市民DAYを開催した。						令和元年度決算額(単位:千円)				
							財源内訳				
							合 計 額	財 源		金 額	
							80,723			18,658	
							(0)	使用料及び手数料		(0)	
							※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	国庫支出金		183	
										(0)	
								一 般 財 源		61,882	
		(0)									
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値			
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度		
	総合型地域スポーツクラブの会員数	人	6,744	6,166	6,869	6,858	7,192	7,000	7,200		

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工夫してきた点	○総合型地域スポーツクラブ推進経費 ・育成フォーラム(全体研修)において、持続可能なクラブ運営を実施するための現状や課題を整理し、将来に向けた取組方策の研究を実施した。 ○熊本ヴォルターズと連携したスポーツ振興事業 ・プロスポーツチームと連携することにより、トップアスリートに触れ合う機会を創出し、スポーツに取り組む意欲を高めた。
取 組 による 成果と 元年度に残った課題	○総合型地域スポーツクラブ推進経費 ・R元年度中に新たに1クラブのクラブ設立準備委員会が設立し、R2年度、更に1クラブが設立予定。今後も、より多くの会員獲得に向けた普及活動等の取組が必要。 ○子どもスポーツ教室 ・学校部活動のない小学3年生を対象とすることにより、運動に親しむ機会を効果的に創出できた。教室実施校の拡大のために学校側との連携及び総合型地域スポーツクラブとの調整が必要。
検証値を踏まえた 課題への対応	○総合型地域スポーツクラブ推進経費 ・活動場所を確保するため、学校体育施設の優先的な確保と併せて、利用者の安全面を十分に考慮しながら、分割利用が可能な学校体育館の活用について、検討を進めていく。 ○子どもスポーツ教室 ・今後も学校側と連携し、教室数の拡大を図っていくとともに、複数の総合型地域スポーツクラブ間での「人事交流」等を通じて、クラブ運営のノウハウやスポーツ指導者の活用、会員の獲得等に係る情報交換の場を積極的に創出していく。

1 事業の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2	経済観光局
施 策 名	生涯を通した学習・スポーツの振興	(方針)・事業	2・(5)	
基 本 方 針	スポーツの振興			
主 な 取 組	競技力の向上			
事業実施所管課(室)名	スポーツ振興課	事業コード	42 25	

2 事業の目的・成果

目的	競技団体等の指導者養成を支援するとともに、スポーツリーダー（指導者）の派遣により、スポーツ愛好者から競技者まで個人の体力や技術力に応じた運動メニューの提供などを進めます。										
実績	○各種団体助成 ・市民スポーツの普及と振興を図るため、スポーツ関係団体に対し運営助成を行った。 1 熊本市体育協会運営費補助金 2 熊本市スポーツ推進委員協議会運営費補助金 3 熊本市スポーツ少年団運営費補助金 4 熊本県体育協会スポーツ振興費補助金 5 熊本武道館熊本市分担金 ○スポーツ振興基金経費 ・国際・全国大会などにおいて優秀な成績を収めた選手への顕彰並びに大会出場激励を行った。（激励150件、顕彰13件）						令和元年度決算額（単位：千円）				
							財源内訳				
							合 計 額	財 源		金 額	
							53,180	財 産 収 入		82	
							(0)			(0)	
							※下段（ ）内の金額は復興計画事業分の金額	寄 附 金		3,523	
										(0)	
								繰 入 金		1,657	
		(0)									
一 般 財 源		47,918									
		(0)									
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値			
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度		
	国体出場者数（熊本市在住選手・監督者数）	人	266	226	207	212	189	225	230		

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工夫してきた点	○各種団体助成 ・熊本市スポーツ推進委員協議会において、推進委員の研修の充実等を積極的に図っていくことを目的として、年会費を2,500円から4,000円に増額した。 ○スポーツ振興基金経費 ・スポーツ奨励賞の対象者選考に際し、選考対象期間の成績を数値化し、より客観的な選考による公平公正な顕彰の実現を図った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○各種団体助成 ・スポーツ団体等の組織の充実が図られるとともに、運営する各種スポーツ大会に市民が積極的に参加できる環境整備が進み、市民スポーツの普及と振興が図られた。 ○スポーツ振興基金経費 ・近年の運用益はほぼ横ばいだが、今後も安定した原資の獲得（ふるさと納税・熊本応援チャリティ募金）について、積極的にPRを行っていくことが必要。
検証値を踏まえた課題への対応	○各種団体助成 ・検証指標実績値が減少したことを受け、熊本市スポーツ協会加盟競技団体に対し、補助金（普及・強化事業）の積極的な申請及び活用について指導するとともに、各種団体との更なる協働・連携により、競技力が向上（国体出場者数の増加）していくよう働きかけていく。

1 事業の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施 策 名	生涯を通した学習・スポーツの振興	(方針)・事業	2・(6)
基 本 方 針	スポーツの振興		
主 な 取 組	スポーツ施設の整備・機能充実		
事業実施所管課(室)名	スポーツ振興課、競輪事務所	事業コード	42 26

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	既存スポーツ施設の機能改善により、多様化するスポーツコンベンションや市民ニーズへの対応及び市民の利便性の向上を図ります。								
	公共施設予約システムの有効活用により、市民の利便性向上を図ります。								
実績	○【復】公設運動施設災害復旧経費 ・熊本地震により被害を受けた城南総合スポーツセンター屋外トイレ他4施設の災害復旧工事等を行った。 ○社会体育施設管理運営委託経費 ・総合体育館他8施設で実施。延べ1,367,233人が利用した。 ○公設運動施設整備経費 ・田原スポーツ公園防球ネット設置工事、城山運動施設体育館解体工事等を行った。 ○植木体力・健康づくり拠点整備事業 ・エントランス広場整備、体育館新築工事等を行い、令和元年8月に「植木中央公園」を供用開始。延べ8万人が利用した。 ○体育施設窓口一元化経費 ・H22年度より熊本県・市町村公共施設予約システム運用システム登録数(R2.3.31現在)個人:75,671人 団体:13,252団体 ○競輪場施設再編経費 ・競輪場再建に向け、競輪場建物改修等基本設計及び敷地調査・概略設計業務委託を実施した。	令和元年度決算額(単位:千円)							
			財源内訳						
		合 計 額	財 源	金 額					
		11,043,543 (27,566)	競輪事業収入	7,967,239 (0)					
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	国庫支出金	297,927 (0)					
			市 債	572,600 (9,200)					
			そ の 他	994,364 (14,799)					
			一 般 財 源	1,211,413 (3,567)					

検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度
	スポーツ施設利用者数	万人	279	139	213	227	255	279	279

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○公設運動施設整備経費 ・施設の利便性向上の取り組みとともに、施設の老朽化等に伴う計画的改修を実施。 ○競輪場施設再編経費 ・「熊本競輪場施設整備基本計画」に基づき、機能が集約され、地域防災・地域コミュニティの拠点、アマチュアスポーツ振興の拠点となる競輪場を目指し、設計業務を実施した。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○【復】公設運動施設災害復旧経費・公設運動施設整備経費 ・災害復旧工事はB&G海洋センターの復旧を除き完了した。引き続き、B&G海洋センターの復旧に取り組み、施設の老朽化対策や施設量の適正化に向けて施設のあり方検討を実施していく。 ○競輪場施設再編経費 ・基本設計を実施した結果、計画時より大幅な整備費用増が見込まれる事となったため、計画の見直しが必要となった。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○公設運動施設整備経費 ・施設の在り方検討や老朽化対策を進め、市民がより安全かつ安心にスポーツを楽しめる施設の整備を行う。また、施設のバリアフリー化や機能改善を実施し、利便性の向上に努め、施設利用者数の増加を図る。 ○競輪場施設再編経費 ・計画の見直しを行うため、改めて外部検討会を設置し、施設再編に係る検討を行う。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	(方針)・事業	1・(1)
基 本 方 針	成長産業の振興		
主 な 取 組	産学官連携、産業間連携などによる成長産業の振興		
事業実施所管課(室)名	商業金融課、産業振興課	事業コード	61 11

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	食品、医療・介護・健康、環境、クリエイティブの各産業で、産学官連携等による企業の技術革新、新分野進出などを促進します。							
実績	○【復】産学連携支援事業 - 産学連携への支援として小規模マッチング会を11回開催し、新たな産業創出や高付加価値化の推進を図った。 ○【復】新製品・新技術研究開発助成事業 - 地場企業3社が実施する新製品・新技術の研究開発事業に関する経費の一部を助成した。 ○【復】医療・介護・健康サービス産業支援経費 - 市場ニーズが高いテーマに絞って発足した「介護ロボット研究会」において、介護ニーズ探索会を開催した。 - 製品等開発助成 1社採択 - 見本市出展助成 9社採択 - 医療・介護製造販売メーカーが集積する「東京・本郷地区」において、県内企業10社が参加する展示商談会を実施した。							
検証指標、実績値の状況等	検証指標		単位	基準値	実績値			検証値
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
	【復】産学連携、新製品開発支援等による製品化件数（累計）		件	2	4	11	12	22

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○【復】新製品・新技術研究開発助成事業
	・採択企業に定期的に連絡し、研究・開発の進捗状況等を確認。
	・メールマガジンの配信や関係団体等への周知依頼などにより、新規の申請企業の開拓を行った。
取組による成果と元年度に残った課題	○【復】産学連携支援事業
	・当該支援事業の取組により、これまで13件の製品化・事業化に繋がった。
	・産学連携支援専門員を活用した継続的な支援が必要である。
	○【復】新製品・新技術研究開発助成事業、医療・介護・健康サービス産業支援経費
	・当該支援事業の取組により、これまで9件の製品化・事業化に繋がった。
	・介護ロボット研究会でのマッチング成果を開発に繋げるため、資金面での支援が必要である。
検証値を踏まえた課題への対応	○【復】産学連携支援事業
	・産学連携による企業と大学等の研究者とのマッチング等の取組を着実に実施し、技術力の向上を図る企業に対し継続したフォローアップを行っていく。
	○【復】新製品・新技術研究開発助成事業、医療・介護・健康サービス産業支援経費
	・介護ロボットの製品化を加速させるため、介護ロボットの研究開発に特化した補助制度を次年度に新設。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	(方針)・事業	2・(2)
基 本 方 針	中小企業への支援		
主 な 取 組	創業・経営革新・事業承継の支援		
事業実施所管課(室)名	商業金融課、産業振興課	事業コード	61 22

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	森都心プラザビジネス支援センターを拠点に中小企業の経営改善や創業支援を行い、中小企業経営の基盤を強化します。また、商工会議所・商工会をはじめとした関係機関との連携を図ります。									
実績	○新型コロナウイルスに関する総合相談窓口 ・3月5日から中小企業者等向けの総合相談窓口を設置し経営相談員による相談業務を行った。実績238件 ○【復】創業ステップアップ支援助成 ・創業から一定期間に必要な経費の一部助成及び専門家派遣等による一体的な支援。実績4件 ○【復】中小企業研修派遣助成経費 ・市内中小企業者等の人材育成支援を目的に中小企業研修派遣助成制度を引き続き実施した。実績12社 ○【復】被災小規模事業者支援経費（業務効率化） ・熊本地震の影響を受けた市内の小規模事業者が実施する、業務効率化（生産性向上）のための取組に対し一部補助を行う。令和元年度の交付実績は80件であった。 ○【復】事業承継支援事業 ・事業承継者が、制度融資を利用する場合において、信用保証料の全額補給と3年間の支払利息の全額補助を実施。	令和元年度決算額(単位:千円)								
		財源内訳								
		合 計 額		財		源		金		額
		3,990,431		繰		入		金		72,336
		(3,990,031)								(72,336)
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額		諸 収 入						3,343,465
										(3,343,465)
				一 般 財 源						574,630
								(574,230)		
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	【復】経営及び融資相談件数	件	1,900	2,051	1,733	1,753	1,971	1,980	2,060	

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○【復】経営及び融資相談 ・中小企業者の相談に対し、ビジネス支援センターが定期的に専門家を派遣し、経営状況等に対する適切な診断や助言を行った。また、新型コロナウイルス総合相談窓口を開設し、専門家による迅速かつ適切な相談業務を実施した。 ○【復】創業支援 ・創業者への継続的な支援制度を創設し、創業にかかる設備費・店舗等借入費等の一部助成及び専門家派遣など一体的な支援を行った。
取組による成果と元年度に残った課題	○【復】経営及び融資相談 ・総合相談窓口を設置し、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者からの、資金繰り等に関する相談に応じ、必要な支援を講じてきたが、新型コロナウイルスの収束が見えない中、今後も経営への影響が懸念されることから、さらなる相談・支援体制の継続が必要。 ○【復】創業支援 ・創業ステップアップ助成金の問い合わせは多数あったが助成件数が伸び悩んだため、活用促進に向けた見直しが必要。また、森都心プラザでのビジネス支援のあり方など起業・創業支援策の見直しが課題。
検証値を踏まえた課題への対応	○【復】経営及び融資相談 ・新型コロナウイルスの影響による中小企業者の経営状況の悪化を抑制するため、専門家等による適切な診断や助言を行うなど、経営者が抱える様々な課題の解決に向け、きめ細かな支援を行う。 ○【復】創業支援 ・起業・創業促進に向けた新たな取組や、本市におけるビジネス支援のあり方を検討する。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	(方針)・事業	2・(3)
基 本 方 針	中小企業への支援		
主 な 取 組	ものづくり中小企業への支援		
事業実施所管課(室)名	商業金融課、産業振興課（企業立地推進室）	事業コード	61 23

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	インキュベータ施設を活用した創業支援のほか、見本市への参加促進など、企業の販路開拓を支援します。									
実績	○熊本港利用促進経費 ・「熊本港ポートセールス協議会」を中心に、熊本港の利用促進に向けた広報活動ならびに荷主企業に対する助成を継続した。また、熊本県、八代市と連携し、ポートセミナーを開催した。 ○【復】地場企業販路拡大支援事業 ・中小製造業者に対して、見本市出展経費を助成し、国内外15事業の販路開拓支援を行った。 ○【復】被災小規模事業者支援経費（販路拡大支援） ・熊本地震で被災した小規模事業者に対して、見本市出展経費を助成し、国内外22事業の販路開拓支援を行った。 ○【復】大学連携型起業家支援経費 ・施設入居企業11社に対して賃料補助を行い、その円滑な成長に対する支援を行った。	令和元年度決算額(単位:千円)								
		財源内訳								
		合 計 額	財	源	金	額				
		240,204	繰 入	金	70,453					
		(87,385)			(70,453)					
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	諸 収 入	882						
				(0)						
			一 般 財 源	168,869						
	(16,932)									
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	【復】見本市、商談会出展企業の商談件数	件	1,065	779	527	424	1,391	950	950	

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○【復】地場企業販路拡大支援事業・被災小規模事業者支援経費（販路拡大支援） ・熊本地震からの小規模事業者の早期復興を支援するため、被災した小規模事業者向けの販路拡大支援制度を新たに創設し、販路開拓の支援を行った。 ○【復】大学連携型起業家支援経費 ・くまもと大学連携インキュベータの入居企業に対する支援面談に参加し、事業の進捗や課題の把握に加え、助成制度や支援策の情報提供を行った。
取組による成果と元年度に残った課題	○【復】地場企業販路拡大支援事業・被災小規模事業者支援経費（販路拡大支援） ・新たな支援制度を創設したことにより、既存制度と合わせて37件の申請があり、1,391件の商談機会を創出することができた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、展示会や見本市の中止等が相次いでいる。 ○熊本港利用促進経費 ・国際コンテナ取扱量が過去最高となった（H30年度:11,398TEU R元年度:13,806TEU）。
検証値を踏まえた課題への対応	○【復】地場企業販路拡大支援事業 ・引き続き見本市出展支援に取り組むとともに、関係機関と連携しながら、「新たな日常」に即した販路開拓への支援策を検討していく。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	(方針)・事業	3・(4)
基 本 方 針	商業・サービス業の活性化		
主 な 取 組	商店街の魅力向上		
事業実施所管課(室)名	商業金融課、経済政策課	事業コード	61 34

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	中心商店街のにぎわい創出や、商店街の特性をいかした活性化に向けた取組を促進します。							
実績	○【復】中心商店街地区魅力向上事業 ・音楽等のストリートパフォーマンス活動を年間を通じて支援し、まちなかの賑わい創出を図った。(集客数約2.0万人) ○【復】桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業 ・シンボルプロムナードで10月の2日間、「大にぎわい市」を開催し、桜町・花畑周辺地区の賑わい創出を図った。(集客数約14.7万人) ○【復】商店街活性化対策事業 ・商店街等が実施する活性化のためのイベント事業等に対して助成を行った。(イベント事業等：27件、研修事業：2件、インバウンド対応事業：3件、空き店舗対策事業：2件) ○【復】商店街にぎわい復興支援事業 ・被災した商店街等団体が実施する2019国際スポーツ大会に関連した、にぎわい創出のためのイベント等の事業の経費を支援し、創造的復興の促進を図った。(助成団体数：34団体) ○熊本市プレミアム付商品券事業 ・消費税率引上げが非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を下支えするため、プレミアム付商品券の発行を行った。(商品券発行額 12.9億円)	令和元年度決算額(単位:千円)			財源内訳			
検 証 指 標、実 績 値 の 状 況 等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度 R5年度
	【復】商店街歩行者通行量	千人	741	744	946	788	817	757 773

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○【復】中心商店街地区魅力向上事業、桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業 ・民間主体の取組も含め、関係団体と情報共有し、イベント等の一体的な広報を行った。 ○【復】商店街にぎわい復興支援事業 ・県の復興基金を活用して商店街のイベント等を支援し、国際スポーツ大会の機運醸成を図った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○【復】商店街歩行者通行量 ・桜町再開発施設の開業等により、10月の通行量は前年と比較し約3%増加、熊本地震前と比較し約10%増加したが、一部の地域商店街では地震以前の水準まで回復していない。 ・中心商店街においては、新型コロナウイルスの影響により3月の通行量は前年比約30%減少した。 ○【復】商店街活性化対策事業 ・更なる商店街の賑わいと魅力向上につながるよう、創意工夫のある事業の検討が必要。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○【復】商店街歩行者通行量 ・今後も商店街や関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえた商店街の実態把握に努め、ニーズに応じた実効性のある活性化施策を実施することで、更なる通行量の増加を図る。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	(方針)・事業	4・(5)
基 本 方 針	企業誘致の推進		
主 な 取 組	企業立地の促進		
事業実施所管課(室)名	産業振興課（企業立地推進室）、東京事務所	事業コード	61 45

経済観光局
政策局

2 事業の目的・成果

目的	本市の優遇制度や立地環境などをPRし、積極的に企業誘致に取り組みます。							
実績	○【復】企業立地促進事業 ・大都市圏等に配置した企業誘致アドバイザー等と連携した企業誘致活動を行った。 ・中心市街地におけるオフィスフロア不足を解消するため、新たに建設を行うビルオーナーへの支援を行った。 ○【復】企業誘致戦略事業 ・投資有望企業の情報収集を強化し、積極的な企業訪問を実施した。（企業との折衝回数1,376回） ・HP、メールマガジン、SNSを活用し、立地企業に対する助成制度等のPRを積極的に行った。 ○【復】首都圏企業誘致活動経費 ・首都圏の企業訪問を積極的に行った。（1,222回） ・東京都で開催された展示会『東証千代田ビジネスフェア』等に出展し、本市のPRを行った。 ○【復】産業用地整備検討経費 ・H30年度に実施した産業用地基礎調査の結果を基に、産業用地整備に向けた検討を行った。	令和元年度決算額(単位:千円)			財源内訳			
		合 計 額	財 源	金 額				
		374,217 (374,217)	一 般 財 源	374,217 (374,217)				
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額						
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度 R5年度
	【復】企業立地件数（累計）	件	114	125	141	158	170	154 194

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工夫してきた点	○【復】企業立地促進事業、企業誘致戦略事業、首都圏企業誘致活動経費 ・地方への進出意欲が高い情報通信関連企業への積極的な訪問等や投資有望企業の情報収集を強化した。 ・市長のトップセールスをはじめ、県やハローワーク、企業誘致アドバイザー、学校、関係事業者等と連携し、企業誘致活動においてきめ細かな対応を行った。 ・HP、メールマガジン、SNSを活用し、立地企業に対する助成制度等のPRを積極的に行った。
取 組 による 成果と 元年度に残った課題	○【復】企業立地促進事業、企業誘致戦略事業、首都圏企業誘致活動経費 ・R元年度の立地件数は12件（オフィス系10件、製造・物流系2件）であった。新型コロナウイルスの感染拡大により、企業の働き方改革が進んでおり、新たな働き方にも対応した誘致活動に取り組む必要がある。 ○【復】産業用地整備検討経費 ・産業用地整備にかかる候補地の検証、事業手法及び事業者の選考方法等について検討を行う「産業用地整備検討審査会」を開催。今後、具体的な事業手法や候補地に関し検証を深めることが必要。
検証値を踏まえた 課題への対応	○【復】企業立地促進事業、企業誘致戦略事業、首都圏企業誘致活動経費 ・従来の訪問・対面型による誘致活動に加え、オンライン会議ツールを活用した企業との折衝など、ウィズコロナに対応した誘致活動を行うとともに、企業立地補助制度の周知に努める。 ・オフィスビルの建設促進に向けた支援事業を活用し、オフィスフロアの不足を解消していく。 ○【復】産業用地整備検討経費 ・引き続き、附属機関を設置し、候補地の検証、事業手法の検討及び事業者の選定等について協議を行う。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	(方針)・事業	4・(6)
基 本 方 針	企業誘致の推進		
主 な 取 組	立地企業への支援		
事業実施所管課(室)名	産業振興課（企業立地推進室）	事業コード	61 46

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	立地企業のフォローアップの一環として、懇話会などを開催し、立地企業間のネットワーク形成の支援を行います。										
	市民向けにコールセンターやBP0センター等の仕事を体験できる講座などを開催し、立地企業への就職を促進します。										
実績	○【復】企業誘致戦略事業 ・HP、メールマガジン、SNSを活用し、助成制度等のPRを積極的に行った（再掲）。 ○【復】立地企業支援事業 ・立地企業等に対するフォローアップやネットワーク作りの強化のため、立地企業懇話会を開催した。 ・立地企業に特化した合同就職面談会を2回開催した。	令和元年度決算額(単位:千円)									
		財源内訳									
		合 計 額	財	源	金 額						
		4,099	一 般 財 源	4,099							
		(4,099)		(4,099)							
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額									
検 証 指 標、実 績 値 の 状 況 等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値			
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度		
	【復】立地企業就職支援講座参加者数	人	95	—	152	239	206	120	120		

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○【復】立地企業支援事業 ・学生を対象としていた講座を見直し、対象を一般求職者まで拡大した合同就職面談会を開催した。 ・合同就職面談会では、直接ハローワークや大学の就職課等を訪問し、面談会の開催をPRすることで、参加者の増加に繋げることができた。 ・しごとづくり推進室との連携により、立地企業の人材確保を支援した。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○【復】立地企業支援事業 ・合同就職面談会において、より多くの求職者に参加いただけるよう、内容や開催時期等を検討することが必要。 ・人手不足解消のための潜在的な求職者の掘り起こし、立地企業の認知度向上に向けた支援が必要。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○【復】立地企業支援事業 ・引き続き、より広い範囲の潜在的求職者の掘り起こしによる立地企業への就職者の増加に取り組む。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	(方針)・事業	5・(7)
基 本 方 針	雇用の場の拡大		
主 な 取 組	就職・就業の支援		
事業実施所管課(室)名	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業コード	61 57

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	若年者などの就業機会拡大を図るため、求人企業とのマッチングやUIJターンの促進に重点的に取り組みます。							
実績	○【復】移住促進雇用対策事業 ・就職面談会・移住相談会・移住ツアーをセットにした取組では日本最大規模の「くまもと大内覧会」を開催。(首都圏等からの参加者253名、県内求職者318名、参加企業133社) ○【復】UIJターンによる人材確保支援事業 ・UIJターン者のサポートデスクにおいて、R元年度より移住相談員を配置。1,040名が相談支援を受け、59名が市内事業所等への就職が決定した。 ○【復】人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業 ・民間職業紹介事業者5社と協定を結び、市役所本庁舎14階において、合同就職面談会等を年間13回(日本最多規模の回数)開催し、求人企業221社、求職者901名が参加し、多くの企業と求職者の出会いの場の創出を図った。 ○【復】人材確保育成助成金 ・復興の阻害要因である人材不足等の課題に取り組む団体等へ助成を行った。(就職説明会4,327名、就職者258名、資格取得者70名など)	令和元年度決算額(単位:千円)			財源内訳			
		合 計 額			財 源	金 額		
		95,019			繰 入 金	73,082		
		(93,532)				(73,082)		
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額			諸 収 入	82		
					一 般 財 源	21,855		
検証指標、実績値の状況等	検証指標		単位	基準値	実績値			検証値
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
	【復】合同就職面談会による来場者数		人	710	704	771	1,521	1,748
								750
								790

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工夫してきた点	○【復】合同就職面談会による来場者数 ・くまもと大内覧会において、多くの県外在住者の参加(253名)に加え、県内求職者(318名)も参加可能としたことで、参加企業133社とスケール感のあるマッチング会となり、参加者・企業ともに高い評価をいただいた。 ・民間職業紹介事業者と協定を結ぶことで、少ない経費で日本最多規模回数の合同就職面談会を実現できた。あわせて、市と事業者のお互いの強みを生かした広報活動等に取り組んだ。
取 組 に よ る 成 果 と 元年度に残った課題	○【復】合同就職面談会による来場者数 ・成果目標(R5年度:790名)を大きく上回る結果(R元年度:1,748名)となった。 ・日本最多規模の開催数(13回)を参加費無料で開催し、出展企業にとっては出展コストの削減、参加求職者にとっては企業との多くの出会いの機会を創出した。 ・くまもと大内覧会内においても、日本最大規模の参加者数であり、合同就職面談会では、参加企業の合計面談数が約1,600人(平均面談数12人/社)と多くの面談が実施できた。
検証値を踏まえた 課題への対応	○【復】合同就職面談会による来場者数 ・民間職業紹介事業者との協定以降、定期的に合同就職面談会等を開催したことやくまもと大内覧会の実施により、検証値を大きく上回る成果がでたものの、更なる企業と求職者の出会いの場の創出に努めるとともに、就業の実現につなげていく。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	(方針)・事業	5・(8)
基 本 方 針	雇用の場の拡大		
主 な 取 組	産業人材の育成		
事業実施所管課(室)名	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業コード	61 58

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	職業訓練などの実施により産業人材の育成に取り組みます。									
実績	○【復】雇用福祉一般行政経費 ・技能尊重の気風を社会一般に浸透させることを目的として、卓越した技能をもって本市産業の発展に尽くされた技能者18名と優秀な若年技能者14名を表彰した。 ○【復】産業人材育成支援事業 ・技能技術の向上及び若年技能後継者の確保・育成を図るため、認定職業訓練校4団体、及びくまもと技能祭開催への補助金を交付した。 ・介護職員実務者研修を実施した。受講11名、修了8名、就職者5名（うち介護分野5名）となった。	令和元年度決算額(単位:千円)								
		財源内訳								
		合 計 額	財	源	金	額				
		38,852	使用料及び手数料				953			
		(31,238)					(953)			
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	国庫支出金				642			
							(0)			
			県支出金				1,402			
							(1,402)			
			諸収入				8			
				(8)						
一般財源				35,847						
				(28,875)						
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	【復】職業訓練センターの受講者数	人	34,817	26,677	26,163	26,065	33,727	37,500	39,500	

3 工夫と成果・課題等

取組において工夫してきた点	○【復】雇用福祉一般行政経費 ・技能者に対する評価を高めるため、熊本市優秀技能者特別表彰制度を活用し、技能大会等において優秀な成績を収めた者を表彰した。 ○【復】産業人材育成支援事業 ・認定職業訓練校補助金を通して、多くの優秀な若年技能者の育成に貢献した。
取組による成果と元年度に残った課題	○【復】職業訓練センター管理運営経費(政策) ・職業訓練センターにおいて老朽化による雨漏りが発生しており、利便性の低下や訓練の制限に起因して施設の利用率が低迷していることから、これを改修するための工事設計を行った。 ○【復】職業訓練センターの受講者数 ・短期大学校において、学年及び訓練課程が増えたことに加え、貸館の利用促進を図ったことから、利用者数の増加につながった。
検証値を踏まえた課題への対応	○【復】職業訓練センターの受講者数 ・令和2年度末には指定管理業務の更新となるため、更なる施設の有効活用や講座の魅力向上に資する取り組みを再検討し、利用者数の増加を図る。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1		経済観光局
施 策 名	地域経済の発展	(方針)・事業	5・(9)		
基 本 方 針	雇用の場の拡大				
主 な 取 組	勤労者への支援				
事業実施所管課(室)名	経済政策課（しごとづくり推進室）	事業コード	61	59	

2 事業の目的・成果

目的	勤労者の福利厚生の実をを図り、安心して働ける環境づくりに取り組みます。										
実績	○サンライフ熊本管理運営経費 ・一般財団法人 勤労者福祉センターによる指定管理を実施しているが、平成30年度に施設の空調工事のため3ヵ月間全面休館したことを起因とする利用者離れが起こっていたが、周知広報などにより徐々に利用者も戻ってきている。 ・令和元年度には外壁工事を実施したことで、3ヵ月程度工事騒音により貸館利用が低迷する影響などが見られた。 ・指定管理事業としては、「働き方」をテーマとした講座等を新設、テレワークの推進等に取り組んだ。 ・お仕事相談を週1回程度実施し、あわせて求人情報検索端末を設置し、求職者への支援を強化した。 ・雇用の促進と勤労者の福祉の向上を図るため、健康相談、職業能力・スポーツ・趣味講座の開催、及び体育室や会議室等の貸出等を実施した。						令和元年度決算額(単位:千円)				
							財源内訳				
							合 計 額	財 源		金 額	
							64,800	使用料及び手数料		476	
							(64,800)			(476)	
							※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	諸 収 入		37	
								(37)			
								市 債		23,000	
(23,000)											
一 般 財 源		41,287									
(41,287)											
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値			
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度		
	熊本市勤労者福祉センター利用者数	人	79,555	46,631	77,124	51,970	60,862	80,000	81,000		

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工夫してきた点	○熊本市勤労者福祉センター利用者数 ・平成30年度、令和元年度と大規模な施設改修工事を行ったことで、利用者数は目標を大きく下回ったものの、利用促進のための企業回りなどに注力するとともに、時代に沿った各種講座の見直しや、新たに駐車場を確保し利用しやすい環境づくり等にも努めた。
取 組 による 成果と 元年度に残った課題	○熊本市勤労者福祉センター利用者数 ・利用者の内訳として、講座参加者が33,690人(対前年6%増)、貸館利用者が23,771人(対前年29%増)、相談利用者が3,401人(対前年99%増)となり、健康相談による相談利用者が急増している。 ・2年間の大規模工事により利用者離れが起こっているが、新規利用者の獲得を目標にさらなる周知広報に努める。
検証値を踏まえた 課 題 への 対応	○熊本市勤労者福祉センター利用者数 ・働き方改革やワーク・ライフ・バランスの実現など、多様な人材の活躍促進に向けた新たな事業を新設し、地場企業の労働力不足への支援を行うとともに、施設利用者の増加を図る。 ・関係団体や民間事業者との協調事業を推進し、更なる利用者層の拡充を図る。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	(方針)・事業	1・(1)
基 本 方 針	観光客やMICEの誘致		
主 な 取 組	効果的な魅力の発信		
事業実施所管課(室)名	観光政策課、スポーツ振興課、経済政策課	事業コード	62 11

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	公式ウェブ・SNS・映像コンテンツなどを活用し、本市の魅力を発信し知名度の向上を図ります。							
	映像コンテンツの海外市場への出展や和食・伝統工芸のプロモーションなど、国のクールジャパン戦略と連動した情報発信を図ります。							
実績	○【復】「2019天守閣再建」熊本誘客プロジェクト経費 ・2019年10月の熊本城特別公開第1弾より、「500年 城と生きる町 熊本」というコンセプトを掲げ、九州・広島等でのテレビCMや新聞広告、東京・名古屋・大阪などの大都市圏、及び海外向けのインターネット広告による情報発信を実施した。 ○【復】観光戦略経費 ・新幹線沿線都市向けのプロモーション活動として、名古屋市、広島市、福岡市、鹿児島市でのイベント参加や、現地メディアを活用した情報発信を行った。 ○【復】欧米豪州プロモーション経費 ・ラグビーワールドカップの開催にあわせ、外国人観光客向けの体験型プログラムを造成したほか、県と共同で動画製作・WEBによるデジタルプロモーションやメディアの招へいを行った。	令和元年度決算額(単位:千円)						
		財源内訳						
		合 計 額	財 源	金 額				
		228,055 (191,532)	県 支 出 金	6,750 (6,750)				
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	繰 入 金	49,993 (49,993)				
			一 般 財 源	171,312 (134,789)				
検 証 指 標、実 績 値 の 状 況 等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度 R5年度
	【復】熊本市観光WEBサイトの特集記事数	件	8	10	13	15	20	16 20

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○【復】「2019天守閣再建」熊本誘客プロジェクト経費 ・2021年春の特別公開第3弾までの一貫した取組とするため、「500年 城と生きる町へ 熊本」という統一コンセプトを掲げて、各種プロモーションを展開した。 ○【復】欧米豪州プロモーション経費 ・来訪が少ない欧米からの観光客の志向や動向を調査・分析するため、ラグビーワールドカップの試合開催にあわせアンケート調査を実施した。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○【復】「2019天守閣再建」熊本誘客プロジェクト経費 ・広報対象エリアに応じ、手法やメディア媒体を変えることにより、効果的なプロモーションを展開した。 ○【復】欧米豪州プロモーション経費 ・効果的な観光プロモーションを実施するためには、多様化・個別化する観光客の志向や動向を詳細に調査・分析し、データに基づく観光施策への転換が不可欠。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○【復】「2019天守閣再建」熊本誘客プロジェクト経費 ・新型コロナウイルス感染症により全国的に観光需要が低迷する中、情報発信手法の見直しや対象エリアの絞り込みを行うなど、収束後を見据えたプロモーションを展開していく。 ○【復】欧米豪州プロモーション経費 ・新型コロナウイルスの影響により海外からの渡航制限が続く中、収束を見据え県と連携のうえ対象地域の情報収集を行うとともに、より効果的なプロモーションを展開していけるように、デジタルプロモーションによる情報発信の高度化を図る。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	(方針)・事業	1・(2)
基 本 方 針	観光客やMICEの誘致		
主 な 取 組	連携・協働による観光客誘致活動の展開		
事業実施所管課(室)名	観光政策課	事業コード	62 12

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	近隣市町村と連携して、国内主要都市をターゲットとした誘致活動を行います。									
	県や他都市と連携して、海外における戦略的なプロモーションを実施し、国際的な知名度の向上と外国人観光客の増加を図ります。									
実績	○【復】九州都市間ネットワーク経費 ・阿蘇・天草地域と連携し、首都圏をターゲットとした観光客誘致活動を展開した。 ・北九州市、福岡市、鹿児島市等の九州主要都市と連携し、国際スポーツ大会開催を契機とした海外プロモーションを実施した。 ○【復】上海事務所管理運営経費 ・県と共同で運営している「熊本上海事務所」において、現地旅行社へのセールスや中国各地で開催される旅行博への出展、また個人の旅行者（FIT）に向けたデジタルプロモーション等を実施した。	令和元年度決算額(単位:千円)								
		財源内訳								
		合 計 額	財	源	金 額					
		41,949	一 般 財 源	41,949						
		(41,949)		(41,949)						
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額								
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	【復】県や他都市との連携・協働事業の件数	件	11	11	10	10	11	10	10	

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○【復】九州都市間ネットワーク経費 ・ラグビーワールドカップの開催にあわせ、特に欧米豪に向けた魅力発信を行うため、北九州市、福岡市、鹿児島市と連携した旅行社向けの雑誌への情報掲載を行った。 ○【復】上海事務所管理運営経費 ・現地飲食店での九州フェアや百貨店における物産展等、九州の他自治体事務所と連携した取組を実施した。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○【復】九州都市間ネットワーク経費 ・新型コロナウイルスの影響により、九州各都市の連携事業において予定していた海外でのプロモーションが中止になるなど、今後の活動方針に対する検討が必要。 ○【復】上海事務所管理運営経費 ・新型コロナウイルスの影響により、誘致活動やプロモーション活動が実施できなくなった。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○【復】九州都市間ネットワーク経費 ・九州各都市の連携においては、当面の間、海外プロモーションを縮小し、国内誘客強化への転換について加盟都市と活動方針の協議を進める。 ○【復】上海事務所管理運営経費 ・県や民間企業と連携した情報収集をもとに、現地でのプロモーションの再開時期についての検討を行うとともに、SNS等を活用したデジタルプロモーションを実施することで、安心・安全な熊本の情報を提供する。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	(方針)・事業	1・(3)
基 本 方 針	観光客やMICEの誘致		
主 な 取 組	MICE誘致活動の展開		
事業実施所管課(室)名	誘致戦略課、スポーツ振興課	事業コード	62 13

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	熊本城ホールの整備を進め、くまもとMICE誘致推進機構のネットワークを強化し、オール熊本によるMICEの誘致促進を図ります。									
	県や関係団体と連携し、国際・全国的なスポーツ大会やキャンプの誘致などに取り組みます。									
実績	○【復】熊本城ホール整備事業 ・工事進捗に応じた保留床購入費の支払い等を行った。 ○【復】熊本城ホール開業記念事業 ・熊本城ホールの開業記念式典やこけら落としなどの開業イベント等を開催した。 ○【復】誘致戦略事業 ・関係機関と役割分担、情報共有のうえ、地元及び首都圏のキーパーソン等への誘致活動を展開した。 ○【復】スポーツコンベンション事業 ・総合屋内プール監視カメラ設備改修工事 ・ドイツ競泳チーム熊本合宿の受入(R1年7月) ・ハイデルベルク市U16ラグビー交流(R1年10月) ○【復】2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費 ・本大会(R1年11月30日～12月15日)準備、運営を行った。 ○【復】ラグビーワールドカップ2019推進事業 ・開催都市として、本大会(熊本開催 R1年10月6日、10月13日)準備、運営を行った。					令和元年度決算額(単位:千円)				
						財源内訳				
						合 計 額	財	源	金	額
						18,359,928 (18,359,928)	国庫支出金		2,277,499 (2,277,499)	
						※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	繰 越 金		476,141 (476,141)	
							市 債		11,913,700 (11,913,700)	
							そ の 他		105,007 (105,007)	
							一 般 財 源		3,587,581 (3,587,581)	
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値			検証値			
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	
	【復】MICE誘致活動件数	件	602	255	649	720	664	600	600	

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工夫してきた点	○【復】誘致戦略事業 ・熊本市MICE誘致戦略に定めた重点ターゲットに対し、効果的な誘致活動を実施した。 ・熊本城ホールの開業や、H31年4月より開始した特別助成制度などの周知、発信に努めた。 ○【復】ラグビーワールドカップ2019推進事業・2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費 ・運営スタッフや輸送手段の確保、会場へのアクセス、誘客など、様々な課題に対し、さまざまな検証及び綿密な計画策定により大会運営を実施した。
取 組 に よ る 成 果 と 元年度に残った課題	○【復】誘致戦略事業、【復】熊本城ホール開業記念事業 ・熊本城ホールの開業にあわせ多数の催事が開催されていたが、R2年2月以降、新型コロナウイルスの影響で中止・延期が相次ぎ、今後の誘致活動の再考が必要となる。 ○【復】ラグビーワールドカップ2019推進事業・2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費 ・ラグビー：観戦者数 10月6日28,477人、10月13日27,317人。経済波及効果 約107億円。 ・女子ハンドボール：観戦者数 315,748人。経済波及効果 約99億円。
検証値を踏まえた 課題への対応	○【復】誘致戦略事業 ・新型コロナウイルスの影響を見据え、安全・安心に特化したインセンティブツアーの造成など、受入体制の整備や戦略的なMICE誘致活動を推進する。 ○【復】ラグビーワールドカップ2019推進事業・2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費 ・これらの大会のレガシーをいかして、スポーツイベントの誘致等に取り組む。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	(方針)・事業	2・(4)
基 本 方 針	観光資源の魅力の創造と向上		
主 な 取 組	にぎわいの創出		
事業実施所管課(室)名	イベント推進課	事業コード	62 24

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	中心市街地や水前寺江津湖一帯の魅力向上のため、花火大会などのイベントの開催を通じた賑わいの創出を図ります。								
実績	○【復】にぎわいづくり推進経費 ・8月2～4日に復興を祈念したイベントを盛り込んだ、第42回火の国まつりを開催した。 ・秋のお城まつりを実施。春のお城まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ○【復】江津湖花火大会開催経費 ・8月31日に市制130周年を記念した花火大会を開催した。 ○【復】熊本城マラソン開催経費 ・R2年2月16日に復興祈念大会として熊本城マラソン2020を開催した。 ○【復】2019イベント連携促進経費 ・国際スポーツ大会をはじめとした、2019年に行われた大型イベントを連携させることで、熊本市の魅力と復興の姿を発信した。	令和元年度決算額(単位:千円)							
		財源内訳							
		合 計 額	財	源	金 額				
		283,309 (283,309)	繰 入 金	42,781 (42,781)					
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	一 般 財 源	240,528 (240,528)					
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値			検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度
	【復】イベント開催回数	回	97	101	106	110	115	116	136

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○【復】にぎわいづくり推進経費・江津湖花火大会開催経費・熊本城マラソン開催経費・2019イベント連携促進経費 ・各イベントにおいて、熊本地震からの復興を祈念し熊本から元気を発信するための復興企画を盛り込むとともに、地元企業に対し協賛金等の募集活動を実施し、財源の確保に努めた。 ・また、熊本城マラソン2020においては、新型コロナウイルス感染症対策を行い、ランナー、スタッフ及び観客の感染防止に努めた。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○【復】にぎわいづくり推進経費・江津湖花火大会開催経費・熊本城マラソン開催経費・2019イベント連携促進経費 ・復興を祈念する企画を通じて、復興への想いを表現することにより、全国に、熊本の「元気」と支援への「感謝」を発信した。 ・警備員を効率的に配置することで、増額傾向にある安全対策経費の抑制に努めた。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○【復】にぎわいづくり推進経費・江津湖花火大会開催経費・熊本城マラソン開催経費・2019イベント連携促進経費 ・イベントの開催において、新型コロナウイルス感染症対策として、国や市が規定するイベント等の開催に関する基準に基づいた開催方法の検討を進めていく。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	(方針)・事業	2・(5)
基 本 方 針	観光資源の魅力の創造と向上		
主 な 取 組	観光資源の魅力向上		
事業実施所管課(室)名	観光政策課、動植物園	事業コード	62 25

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	特別史跡「熊本城跡」の歴史的な魅力をいかし、城下町や中心商店街との回遊性の向上を図ります。										
	本市の強みである歴史・文化や清らかな地下水に恵まれた食の魅力等を観光資源として結びつけ、一体的なストーリーを構築し商品化するなど、多様な観光ニーズに対応した観光資源の磨き上げを進めます。										
	動植物園において、生態観察の魅力創出に重点的に取り組み、隣接する江津湖の特性をいかした観光、自然、環境学習の拠点としての利活用を図ります。										
実績	○桜の馬場観光交流施設管理運営経費 ・熊本城ミュージアムわくわく座で、熊本城特別公開にあわせ展示内容の更新を実施した。(入館者数133,072人) ○動植物園再編整備経費 ・熊本地震からの復興と令和11年(2029年)に迎える開園100周年に向け、中長期的な整備・運営方針を定めた「熊本市動植物園 マスタープラン」を策定した。 令和元年度に意見聴取委員会を3回実施(10/28、12/23、2/2) ○【復】動植物園全面開園復興記念事業 ・全面開園に伴うテレビCMの放映や震災復興記録映像の作成。現在地移転50周年を迎え、スタンプラリーや記念講演会を始めとする様々なイベントを実施した。(入園者数：645,668人)						令和元年度決算額(単位:千円)				
							財源内訳				
							合 計 額	財 源		金 額	
							767,420 (88,654)	使用料及び手数料		267,639 (0)	
							※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	繰 入 金		17,466 (17,466)	
								市 債		20,800 (2,800)	
								そ の 他		23,079 (5,980)	
一 般 財 源		438,436 (62,408)									
検証指標、実績値の開 の 状 況 等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値			
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度		
	【復】熊本城天守閣エリアの一般公開	—	—	—	—	—	特別公開	特別公開	—		

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○桜の馬場観光交流施設管理運営経費 ・熊本城特別公開に合わせ、券売所をわくわく座内に設置することで、熊本城のエントランス施設としての機能向上を図った。 ○【復】動植物園全面開園復興記念事業 ・現在地移転50周年記念イベントについて、園の目的のひとつである「教育・環境教育」と、様々な年代の方楽しんでいただくという観点を盛り込んだものとした。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○桜の馬場観光交流施設管理運営経費 ・熊本城ミュージアムわくわく座の入館者数は、熊本城特別公開もあり前年度を上回ったものの、熊本地震前の入館者数には達していない。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○桜の馬場観光交流施設管理運営経費 ・熊本城のエントランスであることを踏まえ、熊本城特別公開の段階的なエリア拡大時期に応じて、展示内容の魅力やサービスの向上を図り、更なる入館者数の増加を目指す。

1 事業の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	(方針)・事業	3・(6)
基 本 方 針	観光客受入態勢の充実		
主 な 取 組	受入態勢の向上		
事業実施所管課(室)名	観光政策課	事業コード	62 36

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	観光案内所の充実や、多言語対応の観光案内標識及び無料Wi-Fi 環境などの整備に取り組み、外国人も含めた観光客の利便性の向上を図ります。									
実績	○熊本城シャトルバス運行経費 ・城彩苑～二の丸広場間でシャトルバスを運行した。 利用者数 127,102人（うち車椅子等 967人） 熊本城特別公開に伴い、臨時便を増設した。 ○【復】観光案内標識整備経費 ・老朽化に伴う補修等を中心に実施。また、熊本地震からの復旧に伴う観光施設への案内板等の修正を行った。 ○【復】外国人観光客受入環境整備費助成 ・本市内の観光事業者等に対し、外国人観光客の受入環境整備の取組について事業経費の2分の1以内（上限額50万円）を助成した。 助成件数 17件 ※観光案内所運営経費及び観光調査経費については、観光戦略経費に事業を統合。						令和元年度決算額(単位:千円)			
							財源内訳			
							合 計 額	財 源	金 額	
							32,418 (13,401)	県 支 出 金	3,831 (3,831)	
							※下段()内の金額は復興計画事業分の金額	諸 収 入	3,532 (3,532)	
								一 般 財 源	25,055 (6,038)	
検証指標、実績値の状況等	検証指標		単位	基準値	実績値			検証値		
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度
	観光案内所における観光案内件数		件	89,380	69,277	55,919	90,371	97,278	89,380	100,375

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工夫してきた点	○熊本城シャトルバス運行経費 ・熊本城特別公開第1弾に伴う来場者の増加に対応するため、公開日にあわせシャトルバスの臨時増便を行った。
取 組 による 成果と 元年度に残った課題	○熊本城シャトルバス運行経費 ・段階的な公開エリア拡大に伴う観光客の動線に対応したルート変更等、さらなる利便性向上が必要。 ○【復】外国人観光客受入環境整備費助成 ・洋式トイレ化、多言語メニュー作成、キャッシュレス決済導入等、外国人客に対する受入環境の充実を図った。
検証値を踏まえた 課題への対応	○熊本城シャトルバス運行経費 ・熊本城特別公開第2弾にあわせ、シャトルバス運行ルートの変更や増便などにより観光客の利便性向上を図り、観光客の満足度を高めることで、熊本城及び城彩苑への入込数の増加を目指す。 ・運行にあたっては、消毒用アルコールの設置やソーシャルディスタンスの確保など、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することにより、安心・安全な受入態勢を整備する。

1 事業の属性

政 策 名	効率的で質の高い市政運営の実現	章・節	V・6
施 策 名	市域を越えた広域的連携の強化	(方針)・事業	ウ・(ウ)
基 本 方 針	他の政令指定都市などと連携を図りながら、地域課題に率先して取り組み、大都市としての役割を果たします。		
主 な 取 組	九州各都市との広域連携施策の推進		
事業実施所管課(室)名	観光政策課	事業コード	96 03

経済観光局

2 事業の目的・成果

目的	九州の一体的発展に向け、鹿児島市、福岡市、北九州市との4都市連携や「九州中央地域連携推進協議会」など九州の縦軸・横軸を形成する各都市との連携を進めます。									
実績	○【復】九州都市間ネットワーク経費（再掲） ・阿蘇・天草地域と連携し、首都圏をターゲットとした観光客誘致活動を展開した。 ・北九州市、福岡市、鹿児島市等の九州主要都市と連携し、国際スポーツ大会開催を契機とした海外プロモーションを実施した。	令和元年度決算額(単位:千円)								
		財源内訳								
		合 計 額	財 源		金 額					
		14,310 (14,310)	一 般 財 源		14,310 (14,310)					
		※下段()内の金額は復興計画事業分の金額								
検証指標、実績値の状況等	検証指標	単位	基準値	実績値				検証値		
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R元年度	R5年度	

3 工夫と成果・課題等

取 組 に お い て 工 夫 し て き た 点	○【復】九州都市間ネットワーク経費 ・ラグビーワールドカップの開催にあわせ、特に欧米豪に向けた魅力発信を行うため、北九州市、福岡市、鹿児島市と連携した旅行社向けの雑誌への情報掲載を行った。
取 組 に よ る 成 果 と 元 年 度 に 残 っ た 課 題	○【復】九州都市間ネットワーク経費 ・新型コロナウイルスの影響により、九州各都市の連携事業において予定していた海外でのプロモーションが中止になるなど、今後の活動方針に対する検討が必要。
検 証 値 を 踏 ま え た 課 題 へ の 対 応	○【復】九州都市間ネットワーク経費 ・九州各都市の連携においては、当面の間、海外プロモーションを縮小し、国内誘客強化への転換について加盟都市と活動方針の協議を進める。